

# 業 務 委 託 契 約 書

- 1 委託業務 舞鶴市行政証明書交付機導入業務
- 2 履行期間 令和3年 月 日から令和4年3月25日まで
- 3 委託料 円（うち消費税及び地方消費税の額 円）

舞鶴市（以下「発注者」という。）と\_\_\_\_\_（以下「受注者」という。）とは、上記の委託業務について次のとおり契約を締結する。

（総 則）

第1条 発注者は上記の委託業務を受注者に委託し、受注者はこれを受託するものとする。

（委託業務の内容等）

第2条 受注者が実施する委託業務の内容は、

- ・別紙1「業務仕様書」
- ・舞鶴市行政証明書交付機導入業務に係る仕様書
- ・入札における上記仕様書に関する質問及びこれに対する発注者の回答

（以下「仕様書等」という。）のとおりとする。

- 2 受注者は、委託業務の実施にあたっては、発注者の現状を調査・分析のうえ、事前に発注者と十分協議し、かつ発注者の指示に従って、法適合性、経済性、効率性及び将来性等を十分考慮しなければならない。
- 3 受注者は、この契約締結後、速やかに委託業務実施スケジュールを作成し、発注者に提出するものとする。
- 4 受注者は、この契約書に明示されていない事項であっても、委託業務の性質又はその運用上必要と認められるものは、あらかじめ発注者に申し出なければならない。この場合において、発注者が必要と判断した事項は、受注者の負担で実施しなければならない。

（成果物）

第3条 受注者は、上記の契約期間内に委託業務を完了し、別紙1の成果物を作成のうえ、発注者の検査を受け、これを発注者に納入しなければならない。この場合において必要があるときは、発注者は、第三者に委託して検査を行うことができるものとする。

- 2 受注者は、前項の検査に合格しないときは、発注者の指示に従い、速やかに無償で補正し、改めて発注者の検査を受けるものとする。
- 3 受注者は、前2項の規定による検査合格後においても、成果物等について、その品質を保証するものとし、誤り又は不都合が発見された場合は、速やかに無償で訂正又は必要な

補正を実施するものとする。

(委託料の請求及び支払)

第4条 受注者は、検査合格後速やかに発注者に支払請求書を提出するものとする。

- 2 発注者は、受注者から適法な請求書の提出を受けたときは、その日から起算し30日以内に委託料を受注者に支払うものとする。

(契約不適合責任等)

第5条 発注者は、引き渡された契約の成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、契約の目的物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は履行の追完を請求することができない。

- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
  - (1) 履行の追完が不能であるとき。
  - (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
  - (3) 契約の目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
  - (4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。
- 4 前3項において受注者が負うべき責任は、第3条の規定による検査に合格したことをもって免れるものではない。ただし、発注者が受注者に対して契約の目的物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完等については、発注者と受注者が協議の上、双方の合意を以って対応するものとする。
- 5 引き渡された契約の目的物の契約不適合が設計図書等の記載内容、発注者の指示又は貸与品等の性状により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、第1項及び第3項の請求等を行うことができない。ただし、受注者がその記載内容、指示又は貸与品等が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(発注者の催告による解除権)

第6条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当の理由なくして通常考えられる契約履行のための着手時期を過ぎても着手しないとき。
- (2) 頭書の期限内に完了しないとき又は頭書の期限内に完了の見込みがないと認められるとき。
- (3) 正当の理由なくして発注者又は発注者の指定する職員の指揮監督に従わないとき。
- (4) 契約不適合があった場合において、正当な理由なく履行の追完がなされないとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第7条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第25条の規定に違反して契約代金債権を譲渡したとき。
- (2) この契約の目的物を完成させることができないことが明らかであるとき。
- (3) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 上記に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 第9条又は第10条の規定によらずに受注者がこの契約の解除を申し出たとき。
- (8) 契約の相手方としての資格を欠くこととなったとき。

2 発注者は、前条又は前項に定めるもののほか、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 受注者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第49条の排除措置命令、第62条第1項の納付命令又は第64条第1項の競争回復措置命令がなされ、これらの命令の取消しの訴えが提起されなかったとき。
- (2) 受注者が、前号の訴えを提起した場合において、当該訴えを棄却し、又は却下する判

決が確定したとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、独占禁止法その他の法律に基づき、受注者が談合等の不公正な行為を行った旨の事実を認定する処分その他の措置がなされ、かつ、その効力が確定したとき。

(4) 受注者(受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人)に関して刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条の規定又は独占禁止法第89条若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第8条 第6条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第9条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の催告によらない解除権)

第10条 受注者は、契約事項の変更により頭書の契約代金が3分の2以上減じ、又は履行期限が2分の1以上短縮されたときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第11条 前2条に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 頭書の期限内に契約の目的物を完成することができないとき。

(2) この契約の目的物に契約不適合があるとき。

(3) 第7条の規定により、契約の目的物の完成後にこの契約が解除されたとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、契約代金額

の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第6条又は第7条の規定により契約の目的物の完成前にこの契約が解除されたとき。
- (2) 契約の目的物の完成前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。

5 第1項第2号に該当し、発注者が損害の賠償を請求する場合の請求額は、請負代金額から部分引渡しを受けた部分に相応する請負代金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額とする。

6 第2項の場合（別紙3「暴力団等排除に関する特約条項」第2条の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、頭書の契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

7 受注者は、第7条第2項に該当するときは、契約履行の完了の前後を問わず、又は発注者が契約を解除するか否かを問わず、契約金額の10分の2に相当する額を損害賠償金として発注者の指定する期間内に納付しなければならない。ただし、不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項に該当する行為により、同条第1号から第3号までの規定による契約解除をされた場合においては、この限りでない。

8 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超える場合においては、発注者がその超過分につき損害賠償を請求することを妨げるものではない。

（受注者の損害賠償請求等）

第13条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第9条又は第10条の規定によりこの契約が解除されたとき。
  - (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 第4条第2項の規定による請負代金の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

(違約金等の徴収)

- 第14条 受注者がこの契約に基づく違約金又は損害賠償金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額につき、発注者の指定する期間を経過した日から遅延日数に応じて、年3パーセントの割合で計算した利息を付して徴収する。
- 2 前項の違約金又は損害賠償金は、発注者の支払うべき請負代金額と相殺することができる。この場合において、なお不足があるときは当該不足額を追徴する。
- 3 前項の場合において、発注者は、相殺の充当の順序を指定することができる。

(委託業務の実施者)

- 第15条 受注者は、委託業務については、業務に精通した経験の豊富な者（以下「技術者等」という。）をもって実施させるものとする。
- 2 発注者は、受注者の技術者等のうち委託業務の履行に著しく不相当と認める者があるときは、受注者に対してその交替及びその他必要な措置を求めることができる。

(責任者等の通知)

- 第16条 受注者は、委託業務に携わる責任者及び担当者の職氏名等を速やかに発注者に通知するものとする。その変更を行った場合もまた同様とする。

(発注者の協力)

- 第17条 発注者は、受注者の保守が円滑に行えるよう、次のとおり協力するものとする。
- (1) 発注者は、職員の協力を確保するものとする。
  - (2) 発注者は、受注者が委託業務を行うために必要とする場合は、システムを使用できる時間の確保を行うものとする。

(再委託の禁止)

- 第18条 受注者は、委託業務の全部又は一部を第三者に再委託（再々委託を含む。この契約において同じ。）する場合は、あらかじめ書面による発注者の承認を得ることとする。
- 2 受注者は、再委託をしたときは、速やかに、再委託したことを証する書面に再委託先が

これを受託したことを証する書面を添えて、発注者に通知しなければならない。

（仕様の変更等）

第19条 発注者は、やむを得ない事由があるときは、事前に受注者に協議のうえ、委託業務の仕様を変更し、又は委託業務を一時中止させることができる。

2 発注者の指示による軽易な仕様の変更又は追加については、上記に定める委託料の範囲内で実施するものとする。

（諸権利の帰属）

第20条 発注者の提供した資料等及びこれらに基づいて作成したもの（以下「作成資料等」という。）の所有権は、全て発注者に帰属する。

2 この契約に基づいて受注者が作成したシステムプログラムの著作権は、発注者及び受注者に帰属するものとし、発注者又は受注者が単独に使用し、複製し、改良し、又は第三者に使用を許諾する権利を有するものとする。

3 前項の規定に係わらず、受注者の保有する基本システムで、この契約の履行のために利用したものについては、発注者は、その使用及び複製の権利のみを有するものとする。

（業務の履行状況報告等）

第21条 発注者は、委託業務の履行状況等について受注者に報告を求めることができる。

2 発注者は、委託業務の履行状況等を調査するために、受注者の施設内に立ち入り、必要な措置をとることを受注者に求めることができる。

（秘密の保持）

第22条 発注者又は受注者（受注者から再委託を受けたものを含む。）は、委託業務の実施に関連して相手方から提供された情報及び資料並びに知り得た事項については、いかなる事由があってもこれを他へ漏らしてはならない。

2 前項の規定は、この契約の終了後又は解除後においても同様とする。

（個人情報の保護）

第23条 受注者は、委託業務を実施するために個人情報を取り扱う場合においては、舞鶴市個人情報保護条例を遵守するとともに、別紙2の個人情報の取扱いに係る特記事項を遵守しなければならない。

（情報セキュリティの確保）

第24条 受注者は、委託業務を行うにあたり、情報セキュリティを確保するため、舞鶴市

情報セキュリティポリシーを遵守しなければならない。

(権利義務の譲渡禁止)

第25条 受注者は、この契約によって生じる権利及び義務を、いかなる事由及び方法を問わず、第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又は担保に供してはならない。ただし、書面により発注者の承諾を得たときは、この限りではない。

(事故等の報告義務)

第26条 受注者は、委託業務の実施にあたり、事故等が発生した場合、又は契約の履行に支障を生じ、若しくは支障を生ずる恐れがあると認められる場合は、直ちに発注者にその状況等を報告しなければならない。

(危険負担)

第27条 この契約履行に際し発生する一切の損害は、受注者の負担とする。ただし、天災その他不可抗力による場合及び発注者の責めに帰する理由による場合は、この限りでない。

(紛争の解決)

第28条 この契約について紛争を生じたときは、発注者と受注者とが協議し、協議が整わなかったときは、双方協議して決定した者に仲裁を依頼し、その裁定に従うものとする。

(暴力団等排除に関する特約条項)

第29条 暴力団等に対する契約の解除等の措置については、別紙3の暴力団等排除に関する特約条項の定めるところによる。

(協議事項)

第30条 この契約に定めのない事項又はこの契約に疑義を生じたときは、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。



この契約締結の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自 1 通を保有するものとする。

令和 3 年      月      日

発注者      舞鶴市字北吸 1 0 4 4 番地

舞鶴市

舞鶴市長      多々見 良三

受注者

## 業 務 仕 様 書

### 1 目的

新型コロナウイルス感染症の対策として、窓口職員と接することなく、市民自身が交付機を操作して行政証明書を取得できるよう、行政証明書交付機を整備する。

### 2 業務内容

舞鶴市行政証明書交付機導入業務に係る仕様書の内容に基づき、業務内容は次のとおりとする。

#### (1) 行政証明書交付機及び監視カメラ一式の納入及び設置

※ 納入機器の詳細は、別記 1「舞鶴市行政証明書交付機導入業務 納品機器一覧」のとおり

#### (2) J-LISの仕様を満たす通信回線の導入作業

#### (3) 行政証明書交付機に必要な環境整備

#### (4) 動作テスト

#### (5) プロジェクト管理

### 3 成果物

- |                            |             |
|----------------------------|-------------|
| (1) 行政証明書交付機の操作マニュアル       | 紙 2 部、電子データ |
| (2) 監視カメラの操作マニュアル          | 紙 2 部、電子データ |
| (3) 行政証明書交付機の利用者（住民）操作ガイド  | 紙 2 部、電子データ |
| (4) 打合せ議事録                 | 紙 1 部、電子データ |
| (5) テスト報告書                 | 紙 1 部、電子データ |
| (6) 調達機器一覧表（納品書）           | 紙 1 部、電子データ |
| (7) 完了報告書                  | 紙 1 部       |
| (8) その他必要なドキュメントがあれば納品すること |             |



## 個人情報の取扱いに係る特記事項

### (基本事項)

第1 受注者は、本契約による業務を処理するに当たり、発注者の保有する個人情報を取り扱う際には、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

### (秘密の保持)

第2 受注者は、本契約による業務（以下「受託業務」という。）に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

2 受注者は、受託業務における個人情報を取り扱う責任者及び担当者を明確にし、その者に対し、その在職中及び退職後においても、受託業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことその他個人情報の保護に関し必要な事項を周知しなければならない。

3 前2項の規定は、本契約が終了し、又は解除された場合においても同様とする。

### (安全確保の措置)

第3 受注者は、受託業務に係る個人情報の漏洩、き損、滅失の防止その他個人情報の適正な管理のため、個人情報取扱責任者を定めるなど必要な措置を講じなければならない。

### (持出しの禁止)

第4 受注者は、発注者の有する個人情報を扱う作業を実施する場合、発注者の事務所内及び市町村基幹業務支援システム開発共同企業体が提供するデータセンター内にて実施するものとし、当該個人情報が含まれる電子データ及び帳票類を外部に持ち出してはならない。ただし、あらかじめ文書により発注者の承諾を受けた場合は、この限りではない。

### (再委託の禁止)

第5 受注者は、受託業務に係る個人情報の処理を第三者に委託してはならない。ただし、発注者の承諾を受けた場合はこの限りでない。この場合、再委託を受けた者は受注者同様本特記事項に定める事項を遵守しなければならない。

### (受託業務の目的以外の利用等の禁止)

第6 受注者は、受託業務に係る個人情報を当該業務以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、発注者の承諾を受けた場合はこの限りでない。

### (事故発生時の報告義務)

第7 受注者は、本特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあると知ったときは、速やかに発注者に報告し、その指示に従わなければならない。

### (個人情報の返還等)

第8 受注者は、本契約が終了し、又は解除されたときは、受託業務に係る個人情報を速やかに発注者に返却し、又は適切な方法により処分しなければならない。

### (契約の解除等)

第9 発注者は、受注者が本特記事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害の賠償を請求することができる。

### (その他)

第10 受注者は、本特記事項に掲げるもののほか、発注者が提供する個人情報の適切な取扱いに関し、必要に応じ、発注者の指示に従わなければならない。

## 暴力団等排除に関する特約条項

## (総則)

第1条 この特約は、この特約が付される契約(以下「特約対象契約」という。)と一体をなす。

## (暴力団等排除に係る措置)

第2条 発注者は、受注者(当該受注者が共同企業体である場合は、その構成員を含む。以下同じ。)が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 役員(受注者が個人である場合はその者を、法人である場合はその役員をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。
  - (2) 法第2条第2号に規定する暴力団又は暴力団員(以下「暴力団等」という。)が実質上経営に関与していると認められるとき。
  - (3) 役員等(実質上経営に関与している役員でない者を含む。以下同じ。)が、業務に関し不正に財産上の利益を得るため、又は債務の履行を強要するために暴力団等を使用したと認められるとき。
  - (4) 役員等が、いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団等に対して金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
  - (5) 役員等が、暴力団等と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。
  - (6) 特約対象契約に係る下請契約、資材・原材料の購入契約その他の契約(以下「下請契約等」という。)の相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該下請契約等を締結したと認められるとき。
  - (7) 特約対象契約に係る下請契約等の相手方が第1号から第5号までのいずれかに該当する場合に、発注者による当該下請契約等の解除の求めに従わなかったとき。
  - (8) 暴力団等が経営に実質的に関与していると認められる者に代金債権を譲渡したとき。
- 2 受注者は、前項の規定により特約対象契約が解除された場合は、違約金として、契約金額(単価による契約にあっては当該単価に契約期間内の予定数量を乗じて得た額、長期継続契約にあっては当該年度の支払予定額)の100分の10に相当する額を、発注者が指定する期限までに支払わなければならない。この場合において、契約保証金等が納付されているときは、発注者は、当該契約保証金等を前項の違約金に充当することができる。

## (関係機関への照会)

第3条 発注者は、特約対象契約から暴力団等を排除するために必要と認める場合は、受注者に対して、役員等の構成その他の必要な情報の提供を求めることができるものとする。

- 2 発注者は、前項の規定により得た情報を、管轄の警察署に提供し、受注者が第2条第1項各号のいずれかに該当するかどうかについて、照会することができるものとする。

## (不当介入等に対する措置)

第4条 受注者は、特約対象契約の履行に当たり、暴力団員等から業務妨害等の不当介入又は下請参入等の不当要求(以下「不当介入等」という。)を受けたときは、速やかに発注者に報告するとともに、警察署への届出を行うものとする。

- 2 受注者は、特約対象契約に係る下請契約等の相手方が暴力団員等から不当介入等を受けたときは、当該下請契約等の相手方に対し、速やかに報告するよう求めるとともに、警察署への届出を指導するものとする。
- 3 発注者は、前2項の規定による措置を適切に行ったことにより履行遅滞等が発生するおそれがあるときは、工程の調整、工期の延長等の必要な措置を講ずるものとする。